原案可決
賛成多数

第１号発議案

第１号議案「平成29年度新潟県一般会計予算」に関する附帯決議

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成29年３月23日

提出者	矢　野　　　学	小　島　　　隆	青　柳　正　司
	中　村　康　司	笠　原　義　宗	皆　川　雄　二
	小　林　一　大	桜　井　甚　一	
賛成者	松　原　良　道	高　橋　直　揮	宮　崎　悦　男
	石　塚　　　健	横　尾　幸　秀	冨　樫　一　成
	佐　藤　卓　之	楡　井　辰　雄	佐　藤　　　純
	西　川　洋　吉	岩　村　良　一	沢　野　　　修
	斎　藤　隆　景	金　谷　国　彦	尾　身　孝　昭
	柄　沢　正　三	中　野　　　洸	村　松　二　郎
	小　野　峯　生	帆　苅　謙　治	渡　辺　惇　夫
	石　井　　　修	三　富　佳　一	星　野　伊佐夫

新潟県議会議長　　早　川　吉　秀　様

第１号議案「平成29年度新潟県一般会計予算」に関する附帯決議

今定例会においては、第１号議案「平成29年度新潟県一般会計予算」が上程されており、日本海横断航路推進事業として、経済界等関係者のコンセンサス形成を図りながら、航路の今後のあり方を検討するとともに、中国・ロシアの政府・航路関係者等との協議を継続する経費（5,730千円）が盛り込まれているところである。

米山知事は本年２月17日に、日本海横断航路の船舶調達事案に関する特別調査委員会の報告及び監査委員による監査結果を踏まえ、交通政策局長に対し平成29年２月分の給料月額を10分の１減額する処分を、既に県を退職済みの当時の知事及び副知事に対しては各々の給料月額の10分の２に相当する額について自主返納するよう要請する旨発表した。当時の知事に自主返納を要請する額は、およそ25万円と言われており、県が船舶購入のために新潟国際海運株式会社に出資した３億円のほぼ全額が失われた経緯を踏まえれば、県の損失額に比してあまりにも少額であり、県民感情からすれば納得できない要請内容であると言わざるを得ない。また、船舶の購入を担った新潟国際海運株式会社のずさんな対応により、国際海運業界からの信用も失墜していることを鑑みれば、まずは出資者として当該会社の清算に向けた対応を求めるなど、マイナス・イメージを払拭する必要がある。

よって本県議会は、日本海横断航路の船舶購入に係るガバナンスを欠いた県執行部の対応、さらには県民感情にそぐわない要請内容に抗議するとともに、県執行部においては、出資者として新潟国際海運株式会社の清算に向けた対応を求めるなど、まずは国際海運業界からの信用回復のための取組に注力し、日本海横断航路推進事業に係る予算について拙速に執行することのないよう求めるものである。

以上、決議する。

平成29年３月23日

新　潟　県　議　会

原案可決
全会一致

第２号発議案

いじめ根絶に向けての決議

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成29年３月23日

提出者　　総務文教委員長　横　尾　幸　秀

新潟県議会議長　　早　川　吉　秀　様

いじめ根絶に向けての決議

我々は、次代を担う子どもたちの豊かな学びを支える学校教育環境の充実を図る責務を有している。子どもたちが学校における豊かな学び合いを通して健やかに成長するためには、教職員体制の充実はもとより、家庭・学校・地域がそれぞれの教育機能を十分に発揮し、連携を深めていくことが重要である。

しかしながら、近年、県内をはじめ各地で相次ぐいじめの発生は、子どもたちの日常生活を不安にし、かけがえのない命までも危うくするなど、誠に憂慮すべき事態となっている。また、福島第一原発事故により福島県から避難している児童生徒に対するいじめについては、教師の不適切な発言を契機に不登校となった事案もあり、教員の資質向上が一層強く求められている。

いじめの根絶に向けては、いじめは絶対にいけないことであること、いじめられた者が悪いのではなく、いじめる者が絶対に悪いということを徹底するとともに、社会全体がそのことを理解しなければならない。加えて、県民一人一人が子どもたちの悩みをしっかりと受け止め、自らの問題として行動することが不可欠である。

よって本県議会は、新潟県人と人との絆づくり条例の理念にのっとり、いじめ根絶に向けて、教職員体制の充実など学校教育環境の整備をはじめ教育上の諸課題に対し、関係諸機関・団体等と連携のうえ、県民と一体となって全力を尽くすことを決意するものである。

以上、決議する。

平成29年３月23日

新 潟 県 議 会

原案可決
全会一致

第３号発議案

国際平和を脅かす北朝鮮の蛮行に抗議するとともに拉致事件の一刻も早い全面解決を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成29年３月23日

提出者　　総務文教委員長　横　尾　幸　秀

新潟県議会議長　　早　川　吉　秀　様

国際平和を脅かす北朝鮮の蛮行に抗議するとともに拉致事件の一刻も早い全面解決を求める意見書

北朝鮮は、これまでも核実験や弾道ミサイルの発射など蛮行を繰り返してきた。本年に入ってからも、日米首脳会談が行われた直後の２月12日に新型弾道ミサイルを発射したことに加え、３月６日には弾道ミサイルを４発同時発射するなど、我が国や国際社会に対する挑発行為を続けている。北朝鮮の蛮行は、我が国の安全に対する重大な脅威であるとともに、北東アジア地域に限らず広く国際社会の平和と安定を大きく脅かす行為にほかならず、本県議会は、このたびの北朝鮮によるミサイル発射の暴挙に対し、断固抗議するものである。

また、昭和52年11月に横田めぐみさんが北朝鮮に拉致されてから本年末で40年もの期間が経過することとなり、高齢化が進む拉致被害者家族からは、２月に安倍総理に面会した際、拉致問題の早期解決のためには北朝鮮への制裁緩和も視野に入れるべきとの発言もあったなど、これまでになく追い込まれた状況にある旨の報道もなされている。拉致という北朝鮮最大の蛮行に対し、拉致被害者家族の切実な願いを重く受けとめ、解決のための具体的な取組を着実に行っていくことが求められている。

よって国会並びに政府におかれては、日米韓はもとより平和を希求するすべての国々との連携のうえ、北朝鮮の暴挙の阻止を図るとともに、あらゆる方策を駆使して北朝鮮の具体的対応を引き出す協議を実現し、横田めぐみさんをはじめとする拉致被害者全員を一刻も早く救出するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年３月23日

新潟県議会議長　早　川　吉　秀

衆議院議長	大島理森　様
参議院議長	伊達忠一　様
内閣総理大臣	安倍晋三　様
外務大臣	岸田文雄　様
防衛大臣	稲田朋美　様
内閣官房長官	菅　義偉　様
拉致問題担当大臣	加藤勝信　様

原案可決
賛成多数

第４号発議案

森林環境税の創設を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成29年３月23日

提出者	皆川　雄二	小島　隆	青柳　正司
	中村　康司	笠原　義宗	小林　一大
	桜井　甚一		
賛成者	松原　良道	高橋　直揮	宮崎　悦男
	矢野　学	石塚　健	横尾　幸秀
	冨樫　一成	佐藤　卓之	楡井　辰雄
	佐藤　純	西川　洋吉	岩村　良一
	沢野　修	斎藤　隆景	金谷　国彦
	尾身　孝昭	柄沢　正三	中野　洸
	村松　二郎	小野　峯生	帆苅　謙治
	渡辺　惇夫	石井　修	三富　佳一
	星野　伊佐夫	藤田　博史	佐藤　伸広
	小島　晋	秋山　三枝子	高倉　栄
	上杉　知之	大渕　健	池田　千賀子
	長部　登	小山　芳元	安沢　峰子
	志田　邦男	青木　太一郎	佐藤　浩雄
	片野　猛	小島　義徳	佐藤　久雄
	重川　隆広		

新潟県議会議長　　早川　吉秀　様へ

森林環境税の創設を求める意見書

先進国の中で有数の森林大国と称される我が国は、国土の約３分の２を森林面積が占めるなど、豊富な森林資源を有している。しかし、近年においては、森林の荒廃、さらには外国資本による森林の買収などにより、その管理や水資源の保全等への負の影響が顕在化しているところである。

森林は木材の供給だけでなく、水源の涵養や土砂災害の防止、生物多様性の保全、気候の緩和、レクリエーションの場の提供など様々な公益的機能を有している。さらに、森林は二酸化炭素の吸収源として昨年11月に発効したパリ協定に基づく地球温暖化対策に大きく寄与するなど、国際社会への貢献にも資するものである。しかしながら、山間部を多く有する地方の市町村においては、高齢化や人手不足等により森林の手入れが行き届かず、森林が有する様々な公益的機能が阻害されていることから、その優れた機能を保全するための対策を講ずる必要がある。

よって国会並びに政府におかれては、森林の持つ多面的機能や、その恩恵を広く国民全体が享受していることに鑑み、市町村が持続的に保全に資する取組を行うことができるよう、安定財源の確保に向けて森林環境税を早急に創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年３月23日

新潟県議会議長　　早　川　吉　秀

衆　議　院　議　長	大　島　理　森　様
参　議　院　議　長	伊　達　忠　一　様
内　閣　総　理　大　臣	安　倍　晋　三　様
財　務　大　臣	麻　生　太　郎　様
総　務　大　臣	高　市　早　苗　様
農　林　水　産　大　臣	山　本　有　二　様
環　境　大　臣	山　本　公　一　様